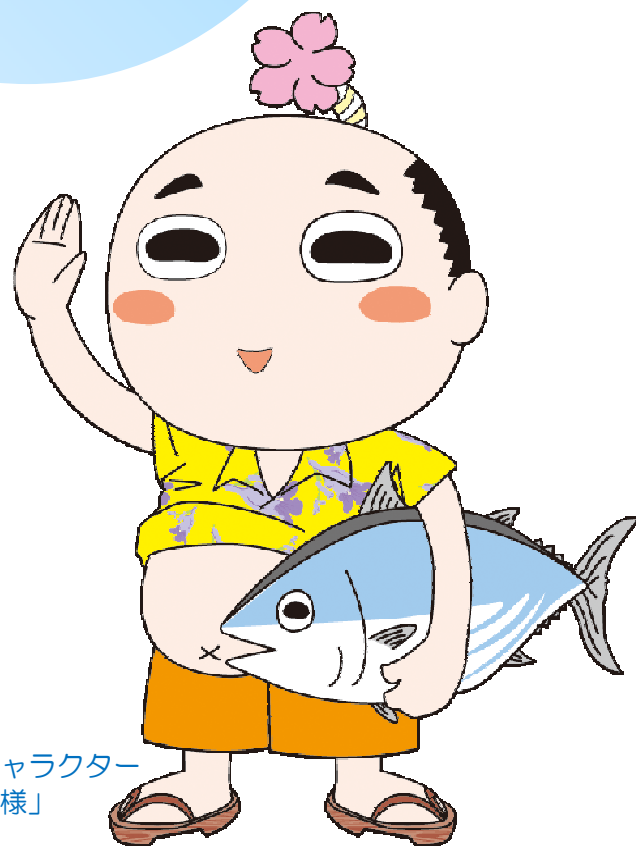


日南市の財務書類

《 概要版 》

[平成25年度決算]



日南市観光イメージキャラクター
「にちなんちゃ様」

日 南 市

財務書類4表の構成

- 役所の決算を「企業的な考え方」に置き直し、公表しています。
※日南市では、「総務省方式改定モデル」を採用しています。
- 「財務書類」は、次の4つの書類で財政状況を表しています。

①貸借対照表

- ・ 市が所有している資産や負債などの状況を表します。

②行政コスト計算

- ・ 行政サービスの費用が、受益者の負担でどれほど賄われたのかを表します。

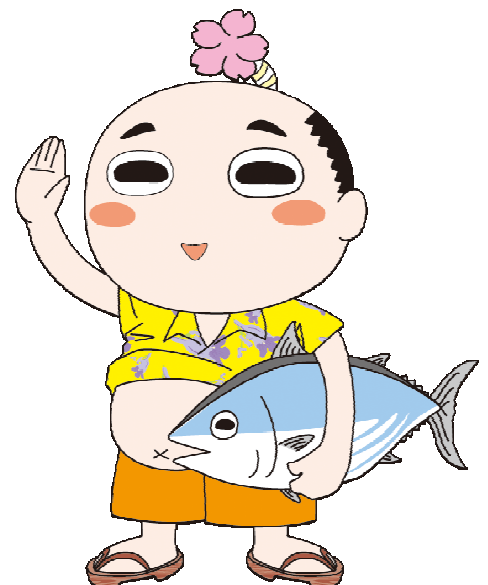
③純資産変動計算

- ・ 貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表します。

④資金収支

- ・ 資金をどのように使用したかを表します。

①～③は企業的な考え方を用いた書類ですが、④は市の決算書に最も近い書類なんちゃ！



財務書類4表から見た日南市の特徴 (平成25年度決算ベース)

○ 純資産比率 【純資産/総資産】

	25年度	24年度	増減
普通会計ベース	62.0%	61.6%	0.4%
連結ベース	61.2%	60.7%	0.5%

- ・ 資産のうち、どの程度が正味の資産、つまり市民の持分であることを示す指標です。
- ・ 市町村の普通会計ベースの平均値は60%～70%といわれています。

○ 市民1人あたりの資産と負債

		25年度	24年度	増減
普通会計ベース	資産	176万円	173万4千円	2万6千円
	負債	66万9千円	66万6千円	3千円
連結ベース	資産	255万7千円	251万1千円	4万6千円
	負債	99万3千円	98万7千円	6千円

普通会計財務書類4表

1 普通会計貸借対照表

借 方				貸 方			
科 目	25年度	24年度	増減	科 目	25年度	24年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
1 公共資産	将来世代に引き継ぐ社会資本			1 固定負債	将来返済・負担すべき債務		
(1) 有形固定資産	92,657,185	93,353,255	△ 696,070	(1) 地方債	28,465,311	28,419,083	46,228
(2) 売却可能資産	49,353	43,649	5,704	(2) 長期未払金	86,478	82,555	3,923
公共資産合計	92,706,538	93,396,904	△ 690,366	(3) 退職手当引当金	5,824,182	6,045,368	△ 221,186
2 投資等	出資・貸付・基金等の資産			(4) 損失補償等引当金	0	0	0
(1) 投資及び出資金	498,924	489,355	9,569	固定負債合計	34,375,971	34,547,006	△ 171,035
(うち投資損失引当金)	0	0	0	2 流動負債	一年以内に返済・負担すべき債務		
(2) 貸付金	13,380	16,000	△ 2,620	(1) 翌年度償還予定地方債	3,046,439	3,127,133	△ 80,694
(3) 基金等	3,228,600	2,572,790	655,810	(2) 短期借入金	0	0	0
(4) 長期延滞債権	471,950	482,373	△ 10,423	(3) 未払金	16,080	17,576	△ 1,496
(5) 回収不能見込額	△ 42,222	△ 41,766	△ 456	(4) 翌年度支払予定退職手当	321,453	401,819	△ 80,366
投資等合計	4,170,632	3,518,752	651,880	(5) 賞与引当金	261,227	263,100	△ 1,873
3 流動資産	一年以内に現金化しうる資産			流動負債合計	3,645,199	3,809,628	△ 164,429
(1) 現金預金	3,077,097	2,913,907	163,190	負債合計	38,021,170	38,356,634	△ 335,464
(うち歳計現金)	824,849	818,072	6,777	【純資産の部】	これまでの世代の負担		
(2) 未収金	47,168	61,874	△ 14,706	純資産	61,980,265	61,534,803	445,462
流動資産合計	3,124,265	2,975,781	148,484	純資産合計	61,980,265	61,534,803	445,462
資産合計	100,001,435	99,891,437	109,998	負債・純資産合計	100,001,435	99,891,437	109,998

平成26年3月31日現在の資産の総額は1,000億143万5千円、負債の総額は380億2,117万円、その差額の純資産は619億8,026万5千円で、資産に対する負債の割合は、前年度から0.4ポイント減の38.0%となっています。

純資産については、減少要因である経常行政コストや臨時損益等の支出に対して、増加要因である地方税や地方交付税などの一般財源及び国県支出金などの補助金等受入が多かったため、4億4,546万2千円増加しました。

○資産の部

公共資産

・投資的経費の縮減と、減価償却費の累増に伴い、有形固定資産が6億9,607万円減少しました。

投資等

・地域の元気臨時交付金を公共施設等整備基金への積立などにより、基金等が6億5,581万円増加しました。

流動資産

・市民税や固定資産税等の未収金の減少や財政調整基金への積立などによる現金預金の増加により、全体で1億4,848万4千円増加しました。

○負債の部

固定負債

・職員数の減により、退職手当引当金が2億2,118万6千円減少しました。

流動負債

・地方債残高の減少に伴い、翌年度償還予定地方債が8,069万4千円減少しました。



市民一人あたりの 貸借対照表

人口: 56,829人
(H26.3.31現在
住民基本台帳人口)

《 H24年度 》

資産 173万4千円	負債 66万6千円
	純資産 106万8千円



《 H25年度 》

資産 176万円	負債 66万9千円
	純資産 109万1千円

普通会計財務書類4表

2 普通会計行政コスト計算書

(単位 千円、%)

科 目	25年度		24年度		増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
1 人にかかるコスト	4,889,630	21.0	5,222,155	21.8	△ 332,525	△ 0.8
(1) 人件費	4,120,461	17.7	4,262,410	17.8	△ 141,949	△ 0.1
(2) 退職手当引当金繰入等	507,942	2.2	696,645	2.9	△ 188,703	△ 0.7
(3) 賞与引当金繰入額	261,227	1.1	263,100	1.1	△ 1,873	0.0
2 物にかかるコスト	7,088,218	30.4	7,107,788	29.7	△ 19,570	0.7
(1) 物件費	3,249,941	14.0	3,188,170	13.3	61,771	0.6
(2) 維持補修費	232,200	1.0	303,668	1.3	△ 71,468	△ 0.3
(3) 減価償却費	3,606,077	15.5	3,615,950	15.1	△ 9,873	0.4
3 移転支出的なコスト	10,807,383	46.4	11,106,387	46.4	△ 299,004	0.0
(1) 社会保障給付	5,194,861	22.3	5,148,666	21.5	46,195	0.8
(2) 補助金等	1,254,603	5.4	1,284,492	5.4	△ 29,889	0.0
(3) 他会計等への支出額	3,548,721	15.2	3,584,655	15.0	△ 35,934	0.3
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	809,198	3.5	1,088,574	4.5	△ 279,376	△ 1.1
4 その他のコスト	504,998	2.2	505,197	2.1	△ 199	0.1
(1) 支払利息	433,720	1.9	477,347	2.0	△ 43,627	△ 0.1
(2) 回収不能見込計上額	51,313	0.2	27,734	0.1	23,579	0.1
(3) その他行政コスト	19,965	0.1	116	0.0	19,849	0.1
経常行政コスト合計 a	23,290,229		23,941,527		△ 651,298	
経常収益合計 b	909,376		879,995		29,381	
(差引) 純経常行政コスト a-b	22,380,853		23,061,532		△ 680,679	

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

経常行政コスト総額は、前年度より6億5,129万8千円減の232億9,022万9千円、施設使用料など行政サービスに係る受益者負担額である経常収益の総額は前年度より2,938万1千円増の9億937万6千円となっており、差額の223億8,085万3千円は、地方税や国県補助金などで賄われています。

○受益者負担率 3.9 % (前年度 3.7 %)

経常行政コストの財源のうち、受益者負担によるものは経常行政コスト総額の3.9%であり、残りの96.1%は地方税や国県補助金などで賄われています。

経常収益については、私立保育園入園保護者負担金や被災地派遣職員給与等負担金の増などにより、2,938万1千円増加しています。

なお、受益者負担比率の平均的な値は、2%～8%の間といわれています。

○人にかかるコスト

・退職手当引当金繰入等の減少などにより、3億3,252万5千円減少しました。

○移転支出にかかるコスト

・港湾事業負担金や漁港事業負担金などの県営事業負担金や保育所施設整備事業の減に伴う他団体への公共資産整備補助金等の増加などにより、2億9,900万4千円減少しました。



市民一人あたりの行政コスト計算書

人口: 56,829人
(H26.3.31現在
住民基本台帳人口)

《 H24年度 》

経常行政コスト
41万6千円

地方税・
国県補助金等
40万1千円

経常収益
1万5千円



《 H25年度 》

経常行政コスト
41万円

地方税・
国県補助金等
39万4千円

経常収益
1万6千円

普通会計財務書類4表

3 普通会計純資産変動計算書

(単位 千円)

科 目	金 額		
	25年度	24年度	増減
期首純資産残高	61,534,803	62,505,350	△ 970,547
純経常行政コスト	△ 22,380,853	△ 23,061,532	680,679
一般財源	17,077,214	17,158,046	△ 80,832
地方税	5,285,957	5,303,887	△ 17,930
地方交付税	10,409,464	10,573,310	△ 163,846
その他行政コスト充当財源	1,381,793	1,280,849	100,944
補助金等受入	5,931,639	5,067,067	864,572
臨時損益	△ 211,023	△ 134,422	△ 76,601
資産評価替えによる変動額	28,485	294	28,191
その他	0	0	0
期末純資産残高	61,980,265	61,534,803	445,462

行政コスト計算書の
「純経常行政コスト」と一致

貸借対照表の
「純資産」と一致

期首純資産残高として615億3,480万3千円、純資産の減少要因である純経常行政コストとして223億8,085万3千円、純資産の増加要因である地方税52億8,595万7千円や補助金等受入59億3,163万9千円などが計上され、期末純資産残高が619億8,026万5千円となっています。

純資産の残高が前年度末と比較して4億4,546万2千円（0.7%）増加しており、その分、これまでの世代が負担して形成した資産の比重が増加したことを表します。

4 普通会計資金収支計算書

(単位 千円)

科 目	金 額		
	25年度	24年度	増減
1 経常的収支の部			
支出合計	18,975,829	19,068,371	△ 92,542
収入合計	23,948,007	23,686,429	261,578
経常的収支額	4,972,178	4,618,058	354,120
2 公共資産整備収支の部			
支出合計	3,961,389	3,290,608	670,781
収入合計	3,055,126	2,515,877	539,249
公共資産整備収支額	△ 906,263	△ 774,731	△ 131,532
3 投資・財務的収支の部			
支出合計	4,968,090	4,488,469	479,621
収入合計	908,952	671,119	237,833
投資・財務的収支額	△ 4,059,138	△ 3,817,350	△ 241,788
当年度歳計現金増減額	6,777	25,977	△ 19,200
期首歳計現金残高	818,072	792,095	25,977
期末歳計現金残高	824,849	818,072	6,777

貸借対照表の
「歳計現金」と一致

人件費の削減などによる支出合計の減少に加え、国県補助金等が増加したことにより、経常的収支額が前年度から3億5,412万円増の49億7,217万8千円となりました。

この経常的収支の余剰で、公共資産整備収支の不足額9億626万3千円と、投資・財務的収支の不足額40億5,913万8千円を補い、さらに前年度からの繰越金である期首歳計現金残高8億1,807万2千円を加えた結果、期末歳計現金残高は、8億2,484万9千円となっています。

連結の範囲

連結 (12会計・6団体)

市全体

普通会計

+

公営企業会計

- 特別会計
(3会計)
- 公営企業会計(法非適)
(4会計)
- 公営企業会計(法適)
(4会計)

+

一部事務組合・
広域連合
(4団体)

+

地方公社
(1団体)

+

第三セクター
(1団体)

連結財務書類4表

1 連結貸借対照表

(単位 千円)

借 方				貸 方			
科 目	25年度	24年度	増減	科 目	25年度	24年度	増減
【資産の部】				【負債の部】			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産	133,283,931	133,519,151	△ 235,220	(1) 地方債	44,722,786	44,794,239	△ 71,453
(2) 無形固定資産	1,978	1,978	0	(2) 長期未払金	87,365	83,678	3,687
(3) 売却可能資産	498,465	492,761	5,704	(3) 退職手当引当金	6,304,096	6,568,679	△ 264,583
公共資産合計	133,784,374	134,013,890	△ 229,516	固定負債合計	51,114,247	51,446,596	△ 332,349
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金	377,963	343,153	34,810	(1) 翌年度償還予定地方債	4,101,017	4,167,227	△ 66,210
(2) 貸付金	29,145	31,539	△ 2,394	(2) 短期借入金	0	0	0
(3) 基金等	3,138,214	2,480,523	657,691	(3) 未払金	517,291	450,740	66,551
(4) 長期延滞債権	703,466	726,915	△ 23,449	(4) 翌年度支払予定退職手当	370,746	447,959	△ 77,213
(5) その他	300	300	0	(5) 賞与引当金	326,088	324,709	1,379
(6) 回収不能見込額	△ 72,427	△ 69,377	△ 3,050	(6) その他	15,331	33,240	△ 17,909
投資等合計	4,176,661	3,513,053	663,608	流動負債合計	5,330,473	5,423,875	△ 93,402
3 流動資産				負債合計	56,444,720	56,870,471	△ 425,751
(1) 資金	6,849,130	6,568,796	280,334	【純資産の部】			
(2) 未収金	352,986	345,955	7,031	純資産	88,881,744	87,738,248	1,143,496
(3) 販売用不動産等	126,804	124,431	2,373				
流動資産合計	7,328,920	7,039,182	289,738				
4 繰延勘定	36,509	42,594	△ 6,085	純資産合計	88,881,744	87,738,248	1,143,496
資産合計	145,326,464	144,608,719	717,745	負債・純資産合計	145,326,464	144,608,719	717,745

資産の総額は1,453億2,646万4千円、固定負債及び流動負債をあわせた負債総額は564億4,472万
円、純資産は888億8,174万4千円で、資産総額に対する負債の割合は、前年度から0.5ポイント減の
38.8%となっています。

前年度末と比較し、資産が7億1,774万5千円の増に対して負債が4億2,575万1千円の減となったた
め、純資産については前年度から11億4,349万6千円の増となっています。

普通会計と市全体との比較では、資産1.43倍、
負債1.48倍、純資産1.41倍、普通会計と連結ベ
ースとの比較では、資産1.45倍、負債1.48倍、純資
産1.43倍となっています。

なお、資産のうち投資等が、普通会計に対して
市全体では1.06倍、連結ベースでは1.00倍と他に
比べて小さくなっているのは、普通会計の投資及
び出資金の多くが他会計及び連結法人に対するも
のであり、これらの連結内部の取引について相殺
消去等を行っているためです。

区分	25年度				
	①普通会計	②市全体	③連結	②/①	③/①
資産	100,001,435	143,328,245	145,326,464	143%	145%
(うち公共資産)	92,706,538	132,035,853	133,784,374	142%	144%
(うち投資等)	4,170,632	4,435,661	4,176,661	106%	100%
負債	38,021,170	56,237,153	56,444,720	148%	148%
純資産	61,980,265	87,091,092	88,881,744	141%	143%
純資産比率	62.0%	60.8%	61.2%	-	-



市民一人あたりの 貸借対照表

人口: 56,829人
(H26.3.31現在
住民基本台帳人口)

《 H24年度 》

資産 251万1千円	負債 98万7千円
	純資産 152万4千円



《 H25年度 》

資産 255万7千円	負債 99万3千円
	純資産 156万4千円

連結財務書類4表

2 連結行政コスト計算書

(単位 千円、%)

科 目	25年度		24年度		増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
1 人にかかるコスト	6,169,813	13.4	6,466,279	14.0	△ 296,466	△ 0.6
(1) 人件費	5,269,036	11.4	5,371,583	11.7	△ 102,547	△ 0.2
(2) 退職手当引当金繰入等	574,690	1.2	769,987	1.7	△ 195,297	△ 0.4
(3) 賞与引当金繰入額	326,087	0.7	324,709	0.7	1,378	0.0
2 物にかかるコスト	9,326,869	20.2	9,457,932	20.5	△ 131,063	△ 0.3
(1) 物件費	4,386,332	9.5	4,436,183	9.6	△ 49,851	△ 0.1
(2) 維持補修費	325,052	0.7	406,402	0.9	△ 81,350	△ 0.2
(3) 減価償却費	4,615,485	10.0	4,615,347	10.0	138	0.0
3 移転支出的なコスト	29,139,432	63.2	28,991,707	62.9	147,725	0.3
(1) 社会保障給付	25,005,468	54.3	24,628,105	53.4	377,363	0.8
(2) 補助金等	3,316,056	7.2	3,266,840	7.1	49,216	0.1
(3) 他会計等への支出額	8,710	0.0	8,188	0.0	522	0.0
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	809,198	1.8	1,088,574	2.4	△ 279,376	△ 0.6
4 その他のコスト	1,448,302	3.1	1,192,097	2.6	256,205	0.6
(1) 支払利息	774,330	1.7	836,477	1.8	△ 62,147	△ 0.1
(2) 回収不能見込計上額	115,508	0.3	85,133	0.2	30,375	0.1
(3) その他行政コスト	558,464	1.2	270,487	0.6	287,977	0.6
経常行政コスト合計 a	46,084,416		46,108,015		△ 23,599	
経常収益合計 b	15,083,648		14,881,282		202,366	
(差引) 純経常行政コスト a-b	31,000,768		31,226,733		△ 225,965	

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがあります。

経常行政コスト総額460億8,441万6千円に対して、施設利用料などの受益者負担は150億8,364万8千円となっています。

経常行政コストの内訳では、社会保障給付などの「移転支出的なコスト」が291億3,943万2千円で63.2%を占めており、次いで、物件費などの「物にかかるコスト」が93億2,686万9千円(20.2%)、給料などの「人にかかるコスト」が61億6,981万3千円(13.4%)となっています。

○受益者負担率 32.7 % (前年度 32.3 %)

公営企業会計や第三セクターなどは、サービス提供のための行政コストを使用料等の収入により賄っていることから、普通会計の3.9%に比べて高い比率となっています。



市民一人あたりの行政コスト計算書

人口: 56,829人
(H26.3.31現在
住民基本台帳人口)

《 H24年度 》

経常行政コスト
80万1千円

地方税・
国県補助金等
54万3千円

経常収益
25万8千円



《 H25年度 》

経常行政コスト
81万1千円

地方税・
国県補助金等
54万6千円

経常収益
26万5千円

連結財務書類4表

3 連結純資産変動計算書

(単位 千円)

科 目	金 額		
	25年度	24年度	増減
期首純資産残高	87,728,241	87,951,321	△ 223,080
純経常行政コスト	△ 31,000,601	△ 31,226,734	226,133
一般財源	17,107,333	17,182,402	△ 75,069
地方税	5,285,957	5,303,887	△ 17,930
地方交付税	10,409,464	10,573,310	△ 163,846
その他行政コスト充当財源	1,411,912	1,305,205	106,707
補助金等受入	15,273,987	13,983,561	1,290,426
臨時損益	△ 241,457	△ 149,100	△ 92,357
資産評価替えによる変動額	28,485	294	28,191
その他	△ 14,244	△ 3,496	△ 10,748
期末純資産残高	88,881,744	87,738,248	1,143,496



期首純資産残高として877億2,824万1千円、純資産の減少要因である純経常行政コストとして310億60万1千円、純資産の増加要因である地方交付税104億946万4千円や補助金等受入152億7,398万7千円などが計上され、期末純資産残高が888億8,174万4千円となっています。

増加要因である補助金等受入の増加や減少要因である純経常行政コストの減少により、純資産残高は前年度末と比べて、11億4,349万6千円増加しています。

4 連結資金収支計算書

(単位 千円)

科 目	金 額		
	25年度	24年度	増減
1 経常的収支の部			
支出合計	40,965,580	40,439,594	525,986
収入合計	46,705,793	45,921,011	784,782
経常的収支額	5,740,213	5,481,417	258,796
2 公共資産整備収支の部			
支出合計	5,508,902	4,304,126	1,204,776
収入合計	4,352,030	3,795,065	556,965
公共資産整備収支額	△ 1,156,872	△ 509,061	△ 647,811
3 投資・財務的収支の部			
支出合計	5,378,343	5,510,097	△ 131,754
収入合計	1,103,397	1,064,721	38,676
投資・財務的収支額	△ 4,274,946	△ 4,445,376	170,430
当年度資金増減額	308,395	526,980	△ 218,585
期首資金残高	6,540,735	6,041,816	498,919
期末資金残高	6,849,130	6,568,796	280,334

貸借対照表の
「資金」と一致

普通会計における国県補助金等の増加の影響に加え、病院事業会計の入院収益及び外来収益の増加などにより経常的収支は前年度より2億5,879万6千円増の57億4,021万3千円となりました。

この経常的収支の余剰で、公共資産整備収支における11億5,687万2千円と投資・財務的収支における42億7,494万6千円の収支不足を補い、前年度からの繰越金である期首資金残高65億4,073万5千円を加えた結果、期末資金残高は、68億4,913万円となっています。